

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2005-511084
起案日	平成19年 2月27日
特許庁審査官	江口 能弘
特許出願人代理人	三好 秀和 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の特許文献に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(1) 請求項4に対して

・引用文献1

・備考

「引用文献1の図1はブロック図であり、ブロック図である限り、各構成部の相対的大きさや物理的位置関係は説明の便宜上任意に選択でき、現実の物理的大きさや位置を示しているものではないこと」は、そのとおりである。

しかし、引用文献1の第1図が、アンテナ19と生体5の間には絶縁膜21が介在し、アンテナが直接、生体に接する構造とはなっていないことを示していることも事実である。

ここで引用文献1における「電界伝達媒体が近接すべき部分」とは、どの部分かということが問題になるが、それは「アンテナ19と絶縁膜21が接している部分の面積」であると認められる。なぜならば、アンテナ19は近接した生体5と交信するためのものであり、アンテナ19の面積が「生体5が近接すべき部分」と考えられるからである。

そうすると、「アンテナ19と絶縁膜21が接している部分の面積」の全面に渡って、アンテナ19（送信用電極）が設けられ、生体5に直接接触しないように絶縁膜21で覆われていることは、引用文献1の第1図より明らかである。

引用文献1では、アンテナ21が受信用電極も兼ねている。本願請求項4には「受信用電極（105、105b）、送信用電極（105、105a）」と記載されており、また本願第3図では、電極105が送信用電極と受信用電極を兼ねているから、本願請求項4が、送信用電極が受信用電極も兼ねるものを排除しないことは明らかである。

(2) 請求項5に対して

・引用文献1, 2

・備考

引用文献1の第1図のトランシーバ1のように、人体とともに移動する装置を電池で動作させることは周知である。

引用文献1の第2図のように、送受信機の電池11は絶縁性の電池ケース18に収納されているのが普通であるから、引用文献1の第1図のトランシーバ1の電池を絶縁性の電池ケースに収納することは容易に想到できたことである。

(3) 請求項9に対して

・引用文献1

・備考

引用文献1の第1図のトランシーバ1の各種電気信号に対して基準となるグラウンド電位が存在することは自明である。そのグラウンド電位となるグラウンド電極をトランシーバの内壁に取り付けることに基づく格別の効果は認められないから、引用文献1の第1図において、グラウンド電極をトランシーバ1の内壁に取り付けることは、設計的事項であつたと認められる。

<拒絶の理由を発見しない請求項>

請求項（ 1-3, 6-8, 10-12 ）に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2001-352298号公報 ✓
2. 特開2003-178731号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC H04B 13/00
- ・先行技術文献 特開2003-99192号公報 ✓

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部伝送システム 江口能弘

TEL. 03 (3581) 1101 内線3508
FAX. 03 (3501) 0336